

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 25 日 作成  
 21年度決算把握後 平成 22 年 5 月 21 日 作成

事務事業名		嘱託医事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	健康福祉部	課長名	古武城 卓
	施策	17	生活困窮世帯の自立支援		所属課	福祉課	担当者名	高野和子
	基本事業	55	生活の支援		所属班	社会福祉班	(内線)	2136
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	生活保護法	
	1	3	3	1	10543		成果優先度評価結果	
							コスト削減優先度評価結果	
終了、開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度)				

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	生活保護法による医療扶助運営要綱(昭和36年9月30日厚生省社会局長通知)で示され、福祉事務所は嘱託医を委嘱し、生活保護実施に伴う、専門的判断及び必要な助言を行うこととされている。1年ごとに更新をし再任は妨げない。月4日程度の勤務。 生活保護法による医療扶助運営要綱(昭和36年9月30日厚生省社会局長通知)に基づき、合併に伴う福祉事務所新設をきっかけに事業を開始。障害者自立支援法等の施行に伴い、より専門性の高い医学的判断が必要となってきている。医療扶助費が扶助費の50%を超えている。 平成22年度より生活保護総務事業に統合
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	①嘱託医委嘱起案②辞令交付式③月1回報酬の支払④嘱託医会議出張調整⑤指定医療機関県個別診断同行調整
【主な予算費目】	報酬 費用弁償
【意見や要望】	嘱託医の適切な助言をもとに、速やかで正確な要保護者の判断をするように。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動) (DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
嘱託医の委嘱。報酬の支払い。月4回程度の専門的助言を受ける。	平成22年度より生活保護総務事業に統合
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)	
→ ア:委嘱起案、委嘱・報酬支払い	H イ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
嘱託医	→ ア:嘱託医勤務時間数 H イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
嘱託医の専門的判断・助言により要保護者の正確な扶助が行われる。	→ ア:嘱託医申請等内容検討件数 件 イ
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度実績(決算)	20年度実績(決算)	21年度目標(当初予算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	23年度予定	24年度見込
④ 活動指標	ア H			10	10	10	10	10	
⑤ 対象指標	ア H			192	208	102	208	208	
⑥ 成果指標	ア 件			2300	2500	2487	2500	2500	
投資入量	事業内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		繰入金	千円						
		一般財源	千円		806	806	801	806	806
	(A) 事業費計	千円	0	806	806	801	806	806	0
	(A)のうち指定経費	千円							
(A)のうち時間外、特勤	千円								
人件費	正規職員従事人数	人		5	5	5	5	5	
	延べ業務時間	時間		420	420	420	420	420	
(B)人件費計	千円	0	1,680	1,672	1,672	1,672	1,672	0	
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	2,486	2,478	2,473	2,478	2,478	0	

総トータルコスト	
全体計画	
～ 年度	
(期間限定複数年度のみ記載)	
	0
	0
	0

事務事業名	嘱託医事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	-------	-----	-------	-----	-----

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

## 3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

<p>嘱託医から専門的助言を得ることで、医療費の適正支出が出来た。</p>
---------------------------------------

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止    <input type="checkbox"/> 休止    <input type="checkbox"/> 目的再設定    <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携    <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)    <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>平成22年度より生活保護総務事業に統合</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					

<p>(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</p> <p>申請件数が増えたとした場合の対応は検討しておく必要がある。H21. 2月末現在の保護率は約2.34%(人口比)である。</p>
---